

表 2.3.6 歳出の推移(復旧・復興事業分の構成) (単位:百万円)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
復旧・復興事業分	125,826	69.4%	268,521	83.4%	187,942	76.8%
復旧・復興事業分以外	55,351	30.6%	53,454	16.6%	56,717	23.2%
合計	181,178	100%	321,975	100%	244,659	100%

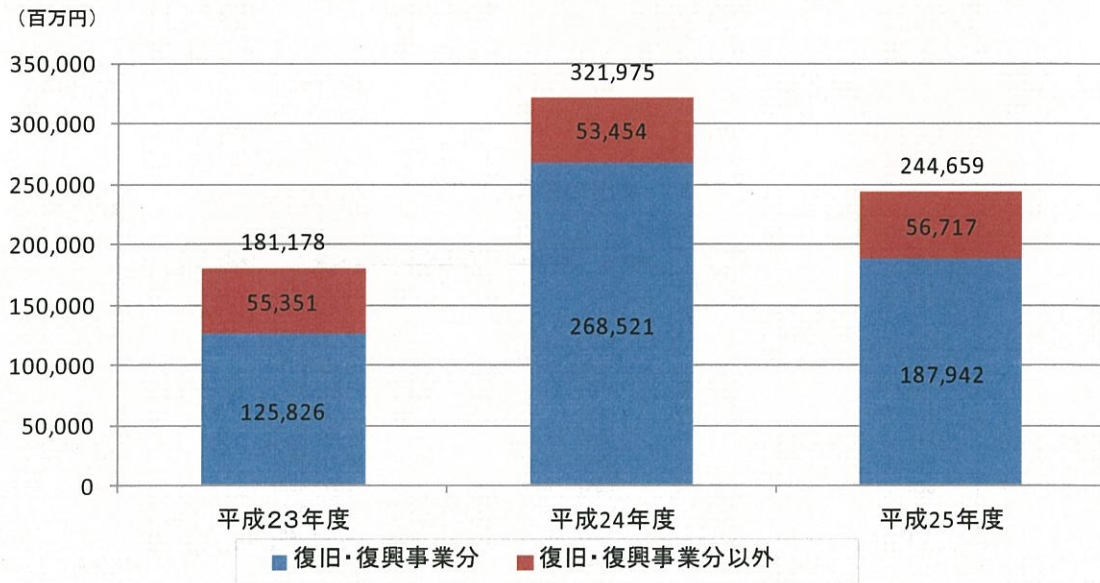


図 2.3.6 歳出の推移(復旧・復興事業分の構成)

④ 歳出の推移（性質別）

平成 21 年度以降の普通会計における歳出の推移を性質別にみると、人件費、扶助費及び公債費を指す義務的経費については平成 21 年度には 45.7%、平成 22 年度には 46.8%を占めており、高い水準にありました。内訳でみると人件費及び公債費は平成 21 年度から概ね同水準にて推移しており、扶助費についても平成 23 年度に大きく上昇した時期を除けば平成 21 年度以降概ね同水準にて推移しています。ただし、将来的には高齢者人口の増加等の影響により扶助費が増加傾向を続ける見通しです。このほかには平成 23 年度以降は積立金や投資的経費が増加している年があり、復旧・復興関連の支出の影響が出ています。投資的経費については公共施設の更新の際に必要な財源の安定的な確保が課題となります。

表 2.3.7 歳出の推移(性質別)

(単位：千円)

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	12,392,665	19.5%	12,015,628	18.0%	11,545,174	6.4%	11,161,769	3.5%	11,320,929	4.6%
扶助費	7,734,787	12.2%	10,040,456	15.1%	22,433,028	12.4%	9,736,959	3.0%	10,074,632	4.1%
公債費	8,832,279	13.9%	9,132,449	13.7%	8,311,601	4.6%	9,193,608	2.9%	8,826,450	3.6%
小計	28,959,731	45.7%	31,188,533	46.8%	42,289,803	23.3%	30,092,336	9.3%	30,222,011	12.4%
物件費	7,157,225	11.3%	7,024,303	10.5%	54,320,385	30.0%	24,823,982	7.7%	18,179,951	7.4%
維持補修費	549,765	0.9%	657,129	1.0%	570,389	0.3%	882,419	0.3%	1,902,226	0.8%
補助費等	10,813,973	17.1%	7,773,747	11.7%	28,146,412	15.5%	63,118,983	19.6%	59,248,967	24.2%
積立金	968,655	1.5%	3,933,064	5.9%	22,624,553	12.5%	166,311,052	51.7%	68,631,424	28.1%
投資・出資・貸付金	805,121	1.3%	1,023,454	1.5%	6,529,732	3.6%	2,322,453	0.7%	2,016,468	0.8%
繰出金	7,154,333	11.3%	7,396,015	11.1%	8,315,250	4.6%	8,288,030	2.6%	10,614,021	4.3%
投資的経費	6,984,684	11.0%	7,671,245	11.5%	18,381,257	10.1%	26,135,840	8.1%	53,844,133	22.0%
合計	63,393,487	100%	66,667,490	100%	181,177,781	100%	321,975,095	100%	244,659,201	100%

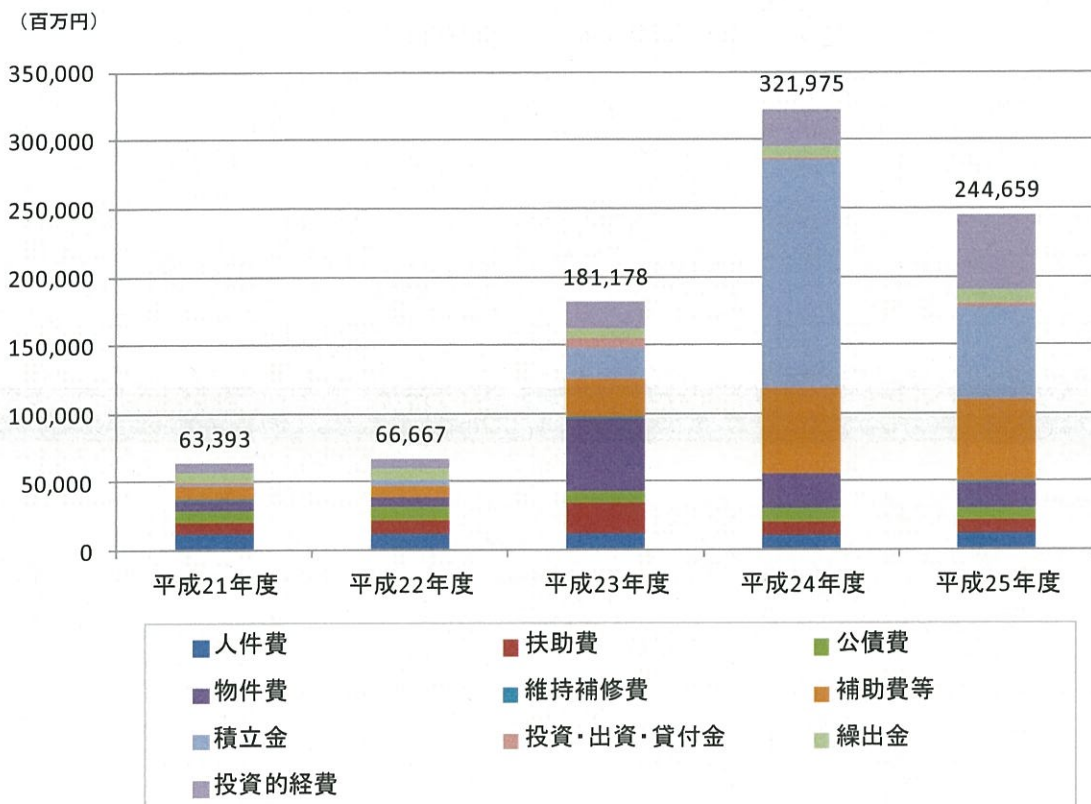


図 2.3.7 歳出の推移(性質別)

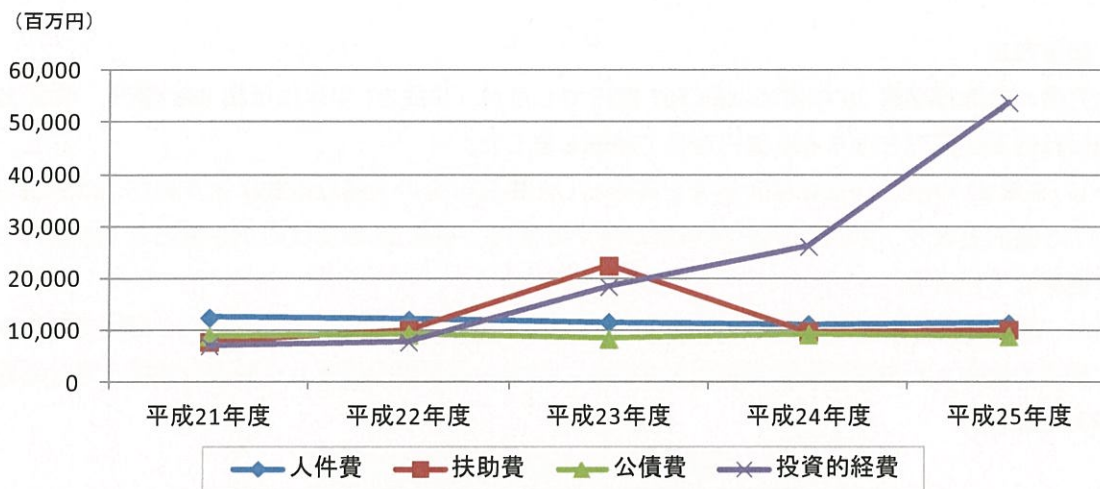


図 2.3.8 義務的経費及び投資的経費の推移

⑤ 普通建設事業費

普通建設事業費のうち工事請負費及び工事関係の委託費（設計・監理等）を整理しました。平成21年度から平成24年度までは総額ベースで年平均約50億円の支出です。平成25年度には急増している状況です。内訳で見ると平成21年度及び平成23年度では公共施設への支出が約6割から7割を占めていましたが、平成24年度以降はインフラ施設への支出が7割から8割となりました。

表 2.3.8 工事関係費用(普通建設事業費)の内訳

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	総額(百万円)	構成比	総額(百万円)	構成比	総額(百万円)	構成比	総額(百万円)	構成比	総額(百万円)	構成比
公共施設	3,027	60.8%	2,737	61.5%	4,572	77.4%	649	11.6%	4,564	26.3%
インフラ施設	1,949	39.2%	1,717	38.5%	1,332	22.6%	4,940	88.4%	12,791	73.7%
合計	4,976	100%	4,454	100%	5,904	100%	5,589	100%	17,354	100%

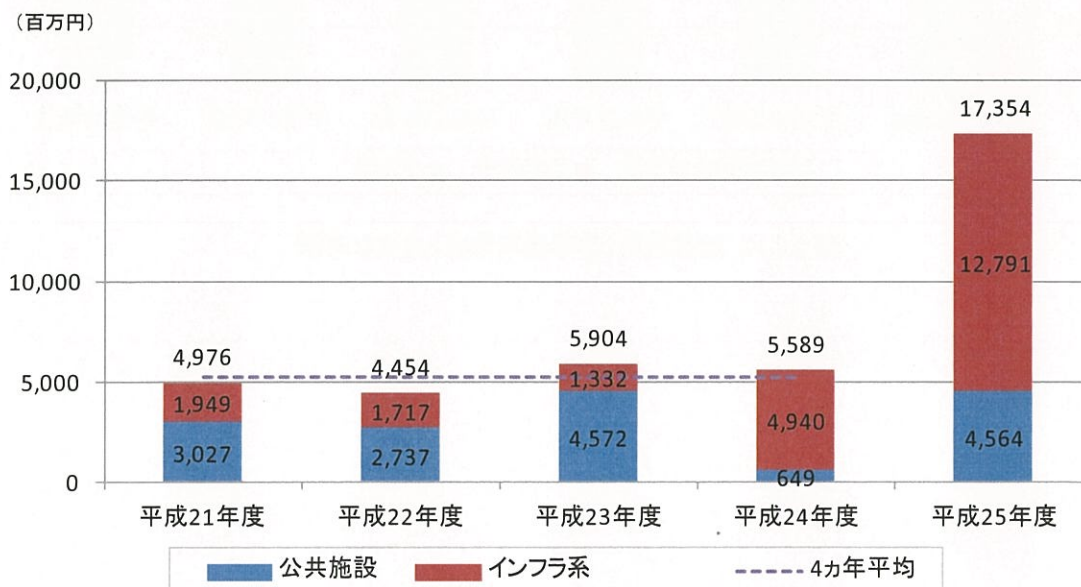


図 2.3.9 工事関係費用(普通建設事業費)の内訳

⑥ 起債残高

地方債の残高は平成20年度には約707億円でしたが、平成21年度には約693億円、平成22年度には約685億円となり600億円台にて推移しました。

しかし、平成23年度には東日本大震災を契機とした県貸付金の大幅な増加により再び700億円台の約713億円となり、以降も平成24年度は約726億円、平成25年度は約712億円と700億円台にて推移しています。

なお、臨時財政対策債については平成20年度以降も増加の一途をたどっており、財源不足に対して借金に依存した財政運営が恒常化しており、将来に負担を先送りして財政を硬直化させる懸念があります。

表 2.3.9 起債残高(各年度末時点)の主な内訳

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
臨時財政対策債	16,585,816	23.5%	18,476,346	26.6%	21,613,714	31.6%	23,634,672	33.1%	25,383,416	35.0%	26,723,581	37.6%
県貸付金	1,437,536	2.0%	1,186,310	1.7%	935,831	1.4%	4,784,992	6.7%	6,121,921	8.4%	6,185,801	8.7%
その他	52,669,815	74.5%	49,679,914	71.6%	45,928,038	67.1%	42,899,395	60.2%	41,058,363	56.6%	38,256,003	53.8%
合計	70,693,167	100%	69,342,570	100%	68,477,583	100%	71,319,059	100%	72,563,700	100%	71,165,385	100%

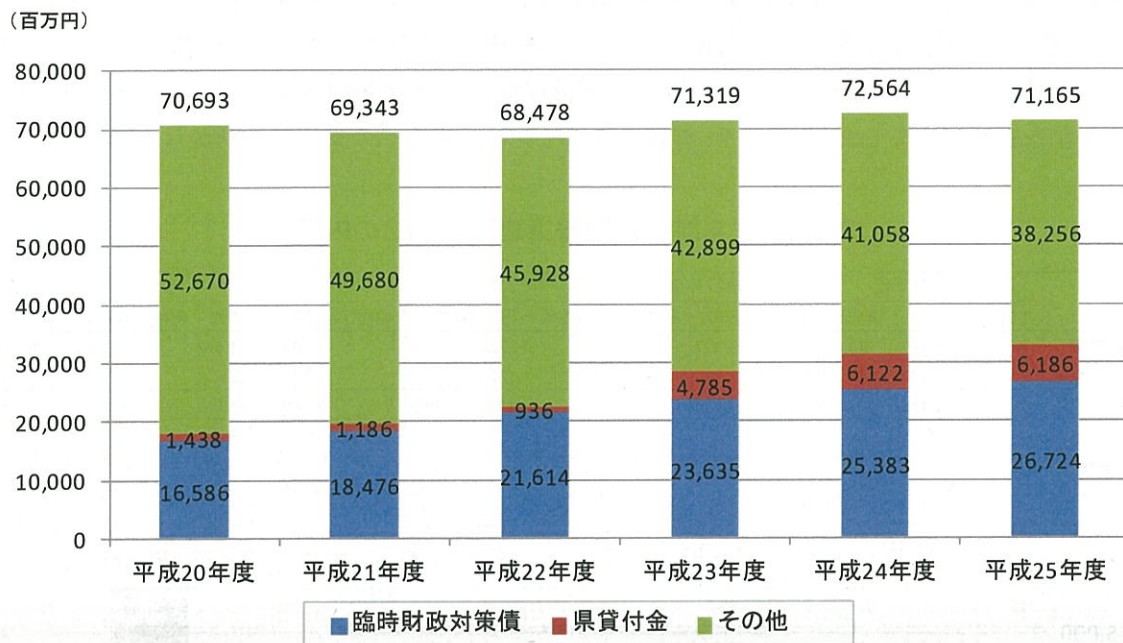


図 2.3.10 起債残高(各年度末時点)の主な内訳

⑦ 主要財政指標

主要財政指標をみると、財政力を表す財政力指数では平成 21 年度以降一貫して下落しており義務的経費の抑制により財政構造の弾力化に努める必要性が高くなっています。

また経常収支比率では平成 21 年度以降 90%以上で高止まりしており、財政が硬直化している状況にあります。

将来負担比率については将来負担の軽減を図るため繰上償還を行っており、平成 21 年以降は減少傾向にあります。実質公債費比率が平成 23 年以降増加の傾向にあり平成 25 年度には 15%まで上昇しておりますが、これも繰上償還に伴う増となっております。

ア. 財政力指数

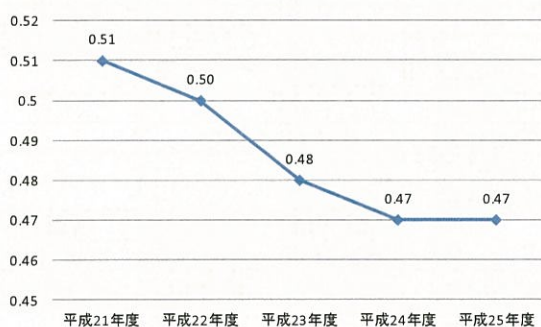


図 2.3.11 財政力指数

イ. 経常収支比率

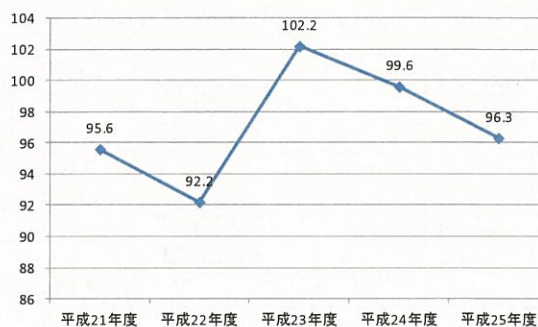


図 2.3.12 経常収支比率

ウ. 将来負担比率

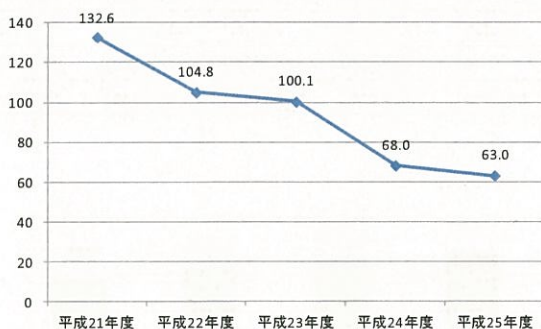


図 2.3.13 将来負担比率

エ. 実質公債費比率



図 2.3.14 実質公債費比率

(2) 下水道事業特別会計の状況

下水道の建設費は平成21年度には約24億円でしたが、平成22年には約15億円、平成23年度には約13億円にて推移しました。

しかし、平成24年度には東日本大震災の復旧復興事業の支出が増加し、東日本大震災関係費や下水道施設災害復旧費が大幅に増額しています、合計金額では平成24年度は約20億円、平成25年度には約28億円の支出となっています。

表 2.3.10 下水道建設費の主な内訳

(円)

	区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
公共下水道建設費	委託料	-	-	0	0	413,378,000
	工事請負費	-	-	21,994,350	88,215,200	75,071,850
特定環境保全公共下水道建設費	委託料	2,646,000	0	0	0	0
	工事請負費	39,362,600	179,091,600	7,403,950	33,008,850	924,000
長寿命化対策費	委託料	0	9,992,850	0	0	0
東日本大震災関係費	委託料	-	-	0	174,522,600	150,665,400
	工事請負費	-	-	0	0	53,610,000
単独公共下水道建設費	工事請負費	72,101,400	13,040,000	21,203,650	-	-
東部流域関連公共下水道建設費	委託料	25,171,650	1,575,000	0	-	-
	工事請負費	232,414,650	147,048,150	420,000	-	-
西部流域関連公共下水道建設費	委託料	112,450,275	17,253,370	45,651,450	-	-
	工事請負費	1,938,432,050	1,161,547,650	243,490,250	-	-
下水道施設災害復旧費	委託料	0	0	835,917,600	406,904,942	394,161,784
	工事請負費	0	0	78,417,150	1,260,179,850	1,742,119,850
合 計	—	2,422,578,625	1,529,548,620	1,254,498,400	1,962,831,442	2,829,930,884

表 2.3.10 下水道事業における地方債残高の推移

(千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (見込額)	平成26年度 (見込額)
臨時財政特別債	663,239	626,679	581,417	534,139	485,893	436,625	386,287	334,831
下水道事業特別措置債	48,600	74,100	101,000	127,380	152,740	176,500	197,872	216,790
震災減収対策企業債	-	-	0	0	443,400	443,400	443,400	443,400
合計	711,839	700,779	682,417	661,519	1,082,033	1,056,525	1,027,559	995,021

(百万円)

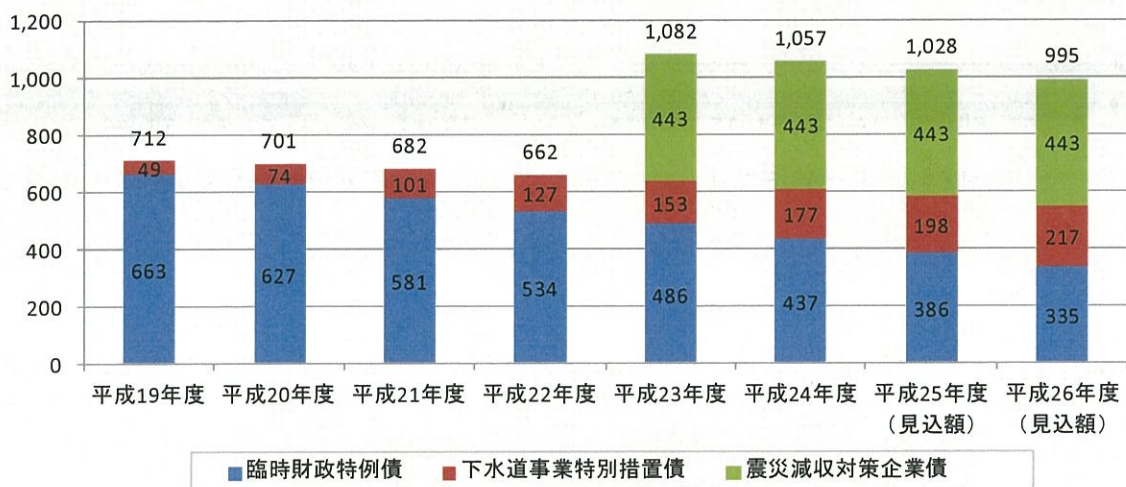


図 2.3.15 下水道事業における地方債残高の推移

第4節 公共施設等に係る更新費用の推計と財政負担の検証

第1項 推計条件

公共施設（ハコモノ施設）及びインフラ施設のうち道路、橋梁及び公共下水道（汚水及び雨水）を対象として、建替え及び大規模修繕に要する更新費用の推計を行いました。

推計の詳細な条件は総務省が推奨している一般財団法人地域総合整備財団〈ふるさと財団〉における「公共施設更新費用試算ソフト」の条件に準拠して下記のとおりとしました。

したがって、公共施設等総合管理計画の策定にあたっては、より本市の資産管理の実態に合わせた推計方法の検討及び調整が必要であり、公共施設等の将来における更新は当該試算ソフトの条件通りに実施するものではありません。

(1) 共通

① 推計の概要

(ア) 公共施設（ハコモノ）

建築後30年で大規模修繕、同60年で建替えを想定しています。大規模修繕及び建替えの単価は総務省推奨ソフトにおける施設用途別単価（円/m²）を採用しました。なお推計時点より前の大規模修繕費（推計値）は推計時点以後50年間に均等配分しています。

(イ) 公共施設（ハコモノ）

道路舗装は15年ごとに4,700円/m²にて更新、橋梁は60年ごとに425千円/m²にて更新をそれぞれ想定しています。下水道は50年ごとに管径別単価（例：250mm以下は61千円/m）にて更新することを想定しています。

② 推計期間

平成27年度（2015年）を起算時点として平成76年度（2064年）までの50年間としました。

③ 更新期間

建替えや大規模修繕に要する期間は0年として設定しました。

④ 推計時点で積み残している更新費用の処理

推計時点（平成27年度）より前に推計上の更新費用が生じた場合には平成27年度から平成76年度までの50年間に均等に配分して計上しました。

⑤ 財源

更新費用の推計は事業費ベースで算出しており、国庫補助金、各種使用料収入、地方債等は考慮していません。そのため将来の更新時点における一般財源ベースの財政負担とは必ずしも一致しません。

(2) 公共施設（ハコモノ施設）

更新期間経過後に現在と同種及び同規模にて更新するものと仮定します。また建物附属設備については躯体と一括して更新するものとします。なお公共施設の用途分類に対応した更新単価（延床面積に乘じる）及び更新期間は次の表のとおりです。

表 2.4.1 公共施設の更新条件

用途分類(大分類)	建替え単価	大規模修繕単価
	(建築後60年)	(建築後30年)
集会所・地域コミュニティ施設	40 万円/㎡	25 万円/㎡
社会教育施設		
産業関連施設		
医療施設		
行政庁舎		
衛生施設		
防災施設		
その他公共施設	36 万円/㎡	20 万円/㎡
体育施設		
観光施設		
保健・福祉施設		
学校教育施設	33 万円/㎡	17 万円/㎡
公園施設		
公営住宅		

(3) インフラ施設

道路、橋梁及び公共下水道（污水及び雨水）の更新条件は次の表のとおりです。なお、下水道施設のうち雨水管渠施設については下表の管径に近似する条件にて設定しました。

表 2.4.2 公共施設の更新条件

種 別		更新年数	更新単価
道路舗装		15 年	4,700 円/㎡
橋梁	鋼橋	60 年	500 千円/㎡
	その他	60 年	425 千円/㎡
下水道 (管径)	250mm以下	50 年	61 千円/m
	251～500mm	50 年	116 千円/m
	501mm～1000mm	50 年	295 千円/m
	1001mm～2000mm	50 年	749 千円/m
	2001mm～3000mm	50 年	1,680 千円/m
	3001mm以上	50 年	2,347 千円/m